一般質問

町政を問う!!

9議員が質問・提案を

学校教育

いじめ・不登校の課題は 町独自の取り組みが不可欠

澳本（おくもと） 哲也（てつや） 議員

問 全国でいじめの件数が、22万件という驚異的な数字が発表されたが、町のいじめの実態と取り組み課題について問う。

答 坂本 教育長

いじめは、全国的な問題になっている。本町のいじめの実態は、平成27年度、中学校が1件、小学校が8件となっている。いじめを受けた側の対処は、まず実態調査をし、児童生徒に対し聞き取り調査を行う。それを基に指導を行うと共に保護者に連絡をとる。

全教職員が情報を共有し、再発防止を図っている。

人権教育をはじめ学級活動を通して、人権意識を培っていく人間関係づくりを行っている。

現在のいじめは目につきにくく、SNSによるものなど問題への対策が課題である。一見、解決したかのような事案も再発することがあり、注意深く見守っていく必要がある。アンケート調査の実施や生徒からの申し出を注視し、早期発見に取り組む。

問 不登校の割合が、高知県は全国1位というが町の取り組みは。

答 坂本 教育長

児童生徒の自己有用感、自尊感情を育む教科指導や学級、学校生活を通しての人間関係作りが重要だと思っている。そして、アンケートによる実態把握が大事だと思っている。また、家庭との連携や、スクールソーシャルワーカーの役割が非常に重要になってくる。教職員も多忙ということで家庭、学校、関係機関へのつなぎ役などの役割を担っているスクールソーシャルワーカーを国もこれから増員する方向だ。

教育行政

教育研究所の役割は 教育の充実向上 目的に

問 教育研究所の役割とは、どのような研究をし、どういった報告をしているのか。

また、ホームページの更新はしているか。

答 坂本 教育長

研究所は、平成18年度に設置。研究員として県から派遣1名、平成26年度からは非常勤の所長1名の2名体制となり、教育の充実、向上を目的に専門的な業務を行っている。

学校、教職員に対して調査、報告、情報発信を主として、学力調査、生活実態アンケートなどの集計の分析を行い、教員の研修会で報告している。また、防災教育に関する研究活動も行っている。

今後は、学校、保護者、研究所の三者一体の研究発表も要望があれば検討したい。

議員指摘のホームページは平成26年3月から更新していない。リニューアルするため、各関係機関と協議を進めていく。